



平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月6日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所

東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 常務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成18年10月6日

配当支払開始日

平成18年10月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	119,691	2.1	4,594	14.4	4,503	18.6
17年8月中間期	117,234	2.6	4,017	16.9	3,798	30.3
18年2月期	242,562	2.6	7,657	6.2	7,319	11.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	2,236	43.5	27	26
17年8月中間期	1,558	43.6	19	24
18年2月期	3,005	138.0	36	95

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 82,048,727株 17年8月中間期 81,002,167株 18年2月期 81,339,975株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年8月中間期	181,251		69,640		38.4		848 01	
17年8月中間期	182,562		65,925		36.1		810 02	
18年2月期	180,492		68,014		37.7		830 29	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 82,121,532株 17年8月中間期 81,386,875株 18年2月期 81,917,354株

②期末自己株式数 18年8月中間期 89,249株 17年8月中間期 823,906株 18年2月期 293,427株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	245,200		8,500		8,200		3,450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円01銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	5.00	6.00	11.00
19年2月期(実績)	6.00	—	12.00
19年2月期(予想)	—	6.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		10,171		11,791		1,620	6,753		5,038	
2		—		0		0	1		△0	
3		4,728		5,256		527	5,310		△54	
4		250		276		26	267		9	
5		17		53		35	15		37	
6		0		0		△0	0		△0	
7		394		413		19	533		△119	
8		510		15		△494	169		△153	
9		1,466		1,712		246	1,455		257	
		△47		△3		43	△3		—	
			17,492	9.6	19,518	10.8	2,025	14,504	8.0	5,013
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1,2	37,995		37,167		△828	37,934		△766	
(2)	※2	40,622		40,248		△374	40,493		△245	
(3)	※1	1,523		5,803		4,279	5,231		571	
		80,142		83,219		3,076	83,659		△440	
2 無形固定資産										
(1)		11,014		11,014		—	11,014		—	
(2)		681		471		△209	461		10	
		11,696		11,486		△209	11,476		10	
3 投資その他の資産										
(1)		8,375		8,254		△120	9,605		△1,351	
(2)		12,411		10,173		△2,237	10,173		—	
(3)		904		751		△153	856		△104	
(4)		48,870		46,494		△2,375	48,910		△2,415	
(5)		1,438		215		△1,223	134		81	
(6)		2,005		199		△1,805	261		△61	
(7)		1,098		1,061		△37	1,039		22	
		△1,872		△123		1,748	△128		5	
		73,232		67,028		△6,203	70,851		△3,823	
			165,070	90.4	161,733	89.2	△3,336	165,987	92.0	△4,254
			182,562	100.0	181,251	100.0	△1,311	180,492	100.0	759

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		566		742		175	841			△99
2 営業未払金		15,636		16,037		401	14,011			2,026
3 短期借入金	※2	19,376		16,990		△2,386	22,210			△5,220
4 未払金		2,348		2,417		69	3,350			△932
5 未払法人税等		1,594		1,712		118	1,146			566
6 引当金		565		536		△28	556			△19
7 その他		3,359		3,664		304	5,113			△1,449
流動負債合計			43,446	23.8	42,101	23.2	△1,344	47,229	26.2	△5,128
II 固定負債										
1 社債		14,000		14,000		—	14,000			—
2 長期借入金	※2	15,822		13,232		△2,590	8,173			5,059
3 長期未払金		281		237		△43	281			△43
4 退職給付引当金		191		208		17	205			3
5 店舗閉鎖損失引当金		807		517		△290	824			△306
6 受入保証金		42,087		41,313		△774	41,763			△449
固定負債合計			73,191	40.1	69,510	38.4	△3,681	65,247	36.1	4,262
負債合計			116,637	63.9	111,611	61.6	△5,026	112,477	62.3	△865

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間 期比較 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		対前年度 比較 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	26,867	14.8	—	—	—	—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		26,292		—	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—		903		—	—	—	—	—
資本剰余金合計			—	27,196	15.0	—	—	—	—	—
3 利益剰余金						—				
(1) 利益準備金		—		681		—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金										
任意積立金		—		10,511		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—		3,250		—	—	—	—	—
利益剰余金合計			—	14,442	8.0	—	—	—	—	—
4 自己株式			—	△51	△0.0	—	—	—	—	—
株主資本合計			—	68,455	37.8	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	1,184		—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計			—	1,184	0.6	—	—	—	—	—
純資産合計			—	69,640	38.4	—	—	—	—	—
負債純資産合計			—	181,251	100.0	—	—	—	—	—
(資本の部)										
I 資本金		26,867	14.7	—		—	26,867	14.9	—	
II 資本剰余金										
1 資本準備金		26,292		—		—	26,292		—	
2 その他資本剰余金		856		—		—	892		—	
資本剰余金合計		27,148	14.9	—		—	27,184	15.1	—	
III 利益剰余金										
1 利益準備金		681		—		—	681		—	
2 任意積立金		8,611		—		—	8,611		—	
3 中間(当期)未処分利益		2,365		—		—	3,405		—	
利益剰余金合計		11,657	6.4	—		—	12,697	7.0	—	
IV その他有価証券評価差額金		708	0.4	—		—	1,432	0.8	—	
V 自己株式		△456	△0.3	—		—	△166	△0.1	—	
資本合計		65,925	36.1	—		—	68,014	37.7	—	
負債資本合計		182,562	100.0	—		—	180,492	100.0	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
1 テナント売上高		114,407		116,877		2,469	237,131	
2 その他の売上高		2,826		2,814		△12	5,430	
売上高合計		117,234	100.0	119,691	100.0	2,457	242,562	100.0
II 売上原価								
1 テナント仕入高		100,763		103,142		2,378	209,380	
2 その他の売上原価		2,002		1,946		△56	3,858	
売上原価合計		102,765	87.7	105,088	87.8	2,322	213,238	87.9
売上総利益		14,468	12.3	14,603	12.2	134	29,323	12.1
返品調整引当金繰入額		2	0.0	7	0.0	4	2	0.0
差引売上総利益		14,466	12.3	14,595	12.2	129	29,321	12.1
III 営業収入		1,034	0.9	1,090	0.9	56	2,173	0.9
営業総利益		15,500	13.2	15,686	13.1	185	31,495	13.0
IV 販売費及び一般管理費		11,482	9.8	11,091	9.3	△391	23,837	9.8
営業利益		4,017	3.4	4,594	3.8	576	7,657	3.2
V 営業外収益	※1	222	0.2	272	0.2	50	492	0.2
VI 営業外費用	※2	441	0.4	363	0.3	△78	829	0.4
経常利益		3,798	3.2	4,503	3.7	705	7,319	3.0
VII 特別利益	※3	58	0.1	318	0.3	260	197	0.1
VIII 特別損失	※4,6	1,260	1.1	821	0.7	△439	2,412	1.0
税引前中間(当期)純利益		2,596	2.2	4,001	3.3	1,405	5,104	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,352		1,556			1,746	
法人税等調整額		△314	0.9	208	1.5	726	353	0.9
中間(当期)純利益		1,558	1.3	2,236	1.8	678	3,005	1.2
前期繰越利益		806		—		—	806	
中間配当額		—		—		—	406	
中間(当期)未処分利益		2,365		—		—	3,405	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
中間会計期間中の変動額										
自己株式処分差益			11	11						11
任意積立金の積立						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当							△491	△491		△491
中間純利益							2,236	2,236		2,236
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分									116	116
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計			11	11		1,900	△154	1,745	115	1,872
平成18年8月31日 残高	26,867	26,292	903	27,196	681	10,511	3,250	14,442	△51	68,455

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高	1,432	68,014
中間会計期間中の変動額		
自己株式処分差益		11
任意積立金の積立		—
剰余金の配当		△491
中間純利益		2,236
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		116
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△247	△247
中間会計期間中の変動額合計	△247	1,625
平成18年8月31日 残高	1,184	69,640

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は69,640百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
前中間会計期間まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当中間会計期間より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が105百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、105百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失を928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用 宿泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																							
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																							
場所	用途	種類	減損損失																							
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用 宿泊施設	建物等 土地	540																							
場所	用途	種類	減損損失																							
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
1	<p>1 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td>293,427</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数(株)</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数(株)</td> <td>205,036</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数(株)</td> <td>89,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による36株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数(株)	293,427	当中間会計期間増加株式数(株)	858	当中間会計期間減少株式数(株)	205,036	当中間会計期間末株式数(株)	89,249	1
	自己株式													
	普通株式													
前事業年度末株式数(株)	293,427													
当中間会計期間増加株式数(株)	858													
当中間会計期間減少株式数(株)	205,036													
当中間会計期間末株式数(株)	89,249													

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左	有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年8月31日)、当中間会計期間末(平成18年8月31日)及び前事業年度末(平成18年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、厚木パルコを平成20年2月末(予定)に閉店することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 店舗概要</p> <p>店舗名 厚木パルコ 開店年月日 平成6年3月25日 所在地 神奈川県厚木市中町2-12-15 店舗面積 約17,400㎡ 売上高 4,506百万円(平成17年度実績) 閉店年月日 平成20年2月末(予定)</p> <p>(2) 閉店の事由</p> <p>厚木パルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、店舗を閉鎖することを決定いたしました。閉店に伴う原状回復費用、固定資産除却等の現時点での見積額は約23億円であります。</p>	<p>平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春</p>